

# 平成 27 年度当初予算編成過程の公表

第 3 回目  
(最終査定状況)

## 1. 予算編成の基本方針（抜粋）

平成27年度の市税は、国の経済対策により、景気は緩やかに回復していくことが期待されているものの、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクなどの不安定要素も存在しており、依然として不透明な状況が見込まれ、楽観はできない状況である。

その一方で、歳出では、震災からの復旧・復興の推進をはじめ、社会情勢の変化に伴う市民ニーズや行政課題への対応など、財政需要の増加が想定される。

このため、以下の基本方針のもとに取り組んでいく。

① 市民ニーズ・行政課題への対応

本市の抱える各種の市民ニーズや行政課題へ積極・果敢に対応していくこと。

② 震災復旧・復興の推進

浦安市復興計画に定められた復旧期の最終目標年度であることから、全力を傾注して復旧関連事業に取り組むこと。さらに、引き続き復興関連事業の着実な推進に取り組むこと。

③ 行財政改革の推進と健全財政の堅持

限られた経営資源で最大限の行政効果を目指すとともに、市民サービスへの影響に十分配慮しながらも、これまで以上にコスト意識を持って、施策や事業の選択と集中に取り組むこと。

## 2. 予算編成の流れ

平成 27 年度の当初予算が、どのような過程で編成されるかを簡単に説明します。

10月8日	★予算編成方針を庁内に通知
10月8日 ） 11月7日	★予算要求書の作成、提出 ⇒ 各部署（〇〇部〇〇課）が、予算（歳入、歳出）の要求書を作成し、提出します
11月10日 ） 12月3日	★予算ヒアリング ⇒ 各部署が提出した『予算要求書』をもとに、財政課がヒアリング（要求内容の聴取）を行います
12月4日 ） 12月中	★予算査定 ⇒ 財政課において、要求された予算の査定を行います さらに、財務部長査定などを通して、予算は徐々にスリムになっていきます
1月	★市長調整 ⇒ 財政課から市長へ、要求内容や査定状況の報告を行い、調整を進めます

1月	<b>★第1次内示</b> ⇒ 各部署に対し、財務部長が予算の内示を行います
1月	<b>★復活折衝</b> ⇒ 第1次内示後、各部署は、削減された事業で、緊急性・必要性が高いものについて、市長と復活折衝を行ない、最終的に市長が査定を行います
1月27日	<b>★最終内示</b>
2月	<b>★予算案審議</b> ⇒ 市議会に、予算案を提案し、審議が行われます

### 3. 予算要求から市長査定までの状況

\*別紙「平成27年度当初予算の査定状況」を参照してください。

- ◆ 「平成27年度各会計予算の査定状況」
- ◆ 「平成27年度当初予算の査定状況（一般会計）」（歳入）
- ◆ 「平成27年度当初予算の査定状況（一般会計）」（歳出）

## 平成27年度 各会計予算の査定状況

(単位：千円)

会計	平成27年度予算要求額 (H26. 11. 7の状況)			財務部査定額 (H26. 12. 26の状況)			市長査定額			
	歳入(A)	歳出(B)	収支 (A-B)	歳入(A)	歳出(B)	収支 (A-B)	歳入(A)	歳出(B)	収支 (A-B)	
一般会計	80,273,415	95,439,570	△ 15,166,155	100,901,002	104,864,958	△ 3,963,956	101,000,000	101,000,000	0	
国民健康保険 特別会計	15,307,531	15,307,531	0	15,305,664	15,305,664	0	15,269,400	15,269,400	0	
公共下水道事業 特別会計	5,173,781	5,173,781	0	5,066,924	5,066,924	0	5,025,000	5,025,000	0	
墓地公園事業 特別会計	588,370	588,370	0	701,700	701,700	0	702,000	702,000	0	
介護 保険	保険事業勘定	5,794,546	5,794,546	0	5,771,026	5,771,026	0	5,956,400	5,956,400	0
	介護サービス 事業勘定	1,287,519	1,287,519	0	1,257,945	1,257,945	0	1,223,200	1,223,200	0
後期高齢者医療 特別会計	1,077,109	1,077,109	0	1,077,601	1,077,601	0	1,077,600	1,077,600	0	
合 計	109,502,271	124,668,426	△ 15,166,155	130,081,862	134,045,818	△ 3,963,956	130,253,600	130,253,600	0	

- 【備 考】 ●要求額及び査定額はそれぞれの時点での額となります。これ以降も、国・県の動向などを踏まえ、追加要求などがあります。  
●歳入－歳出による収支差は、今後の査定において縮小していきます。

- ◆**一般会計**：市が行う行政運営の基本的な経費を計上したもので、市税などを主な財源として構成し、市の会計の中心となるものです。
- ◆**特別会計**：市が特定の事業を行う場合に一般会計と区別して設置し、その特定の歳入をもって、特定の歳出に充てるものです。

平成27年度 当初予算の査定状況（一般会計）

（歳入）

（単位：千円）

	平成26年度 当初予算	平成27年度予算要求額 (H26. 11. 7の状況)		財務部査定額 (H26. 12. 26の状況)			市長査定額		比較	
		要求額 ①	構成比	査定額 ②	構成比	査定留保とした額 (査定額②に含む)	査定額 ③	構成比	③-①=④	伸び率 ④/①
市 税	40,258,280	40,215,339	50.1	40,201,715	50.1		40,119,380	50.0	△ 95,959	△ 0.2
地方譲与税、 各種交付金	3,395,420	2,955,800	3.7	6,518,688	8.1		7,142,090	8.9	4,186,290	141.6
分担金及び負担金、 使用料及び手数料	2,768,420	5,113,609	6.4	10,890,213	13.6		8,179,500	10.2	3,065,891	60.0
国庫支出金、 県支出金	10,274,790	9,834,875	12.3	9,471,020	11.8		10,401,740	13.0	566,865	5.8
財産収入、 寄 附 金	400,750	252,462	0.3	240,375	0.3		236,510	0.3	△ 15,952	△ 6.3
繰入金	11,385,770	12,751,363	15.9	23,317,763	29.0		26,126,450	32.5	13,375,087	104.9
繰越金、 諸 収 入	3,619,970	2,643,867	3.3	2,642,828	3.3		2,684,430	3.3	40,563	1.5
市 債	3,896,600	6,506,100	8.1	7,618,400	9.5		6,109,900	7.6	△ 396,200	△ 6.1
合 計	76,000,000	80,273,415	100.0	100,901,002	125.7		101,000,000	125.8	20,726,585	25.8

【備 考】 ●要求額及び査定額はそれぞれの時点での額となります。これ以降も、国・県の動向などを踏まえ、追加要求などがあります。

- ◆【市 税】：市民の皆さんや市内に事務所を持つ法人等に納めていただくものです。市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税などがあります。
- ◆【地方譲与税、各種交付金】：国・県が徴収したものを、一定の基準で按分し市に交付されるものです。
- ◆【分担金及び負担金、使用料及び手数料】：分担金及び負担金は、市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。保育所の保育料などが該当します。また、使用料及び手数料は、市の施設や特定の事務により利益を受ける方から、その受益に対する負担として徴収するものです。テニスコートの使用料や住民票の写しの交付手数料等が該当します。
- ◆【国庫支出金、県支出金】：国庫支出金は、国と市の行う事業の経費負担区分に基づいて、国が市に支出するものです。また、県支出金は、県が市に対して支出するものです。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部または一部として交付するものがあります。
- ◆【財産収入、寄附】：財産収入は、市が有する財産の貸付け、売払い等により得た現金収入のことです。公共用地の売払収入や、基金積立金の利子等が該当します。また、寄附金は、金銭の贈与となります。用途が特定されない一般寄附金と、用途を限定した指定寄附金があります。
- ◆【繰入金】：一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。
- ◆【繰越金、諸収入】：繰越金は、前年度の決算上の剰余金です。また、諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入となります。
- ◆【市 債】：市が事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（政府・地方公共団体金融公庫・銀行など）から資金を調達するもので、長期的な借入金です。

## 平成27年度 当初予算の査定状況（一般会計）

（歳 出）

（単位：千円）

	平成26年度 当初予算	平成27年度予算要求額 (H26. 11. 7の状況)		財務部査定額 (H26. 12. 26の状況)			市長査定額		比 較	
		要求額 ①	構成比	査定額 ②	構成比	査定留保とした額 (査定額②に含む)	査定額 ③	構成比	③-①=④	伸び率 ④/①
議会費	379,150	374,717	0.4	386,523	0.4		386,530	0.4	11,813	3.2
総務費	8,706,570	20,493,774	21.5	15,613,345	14.9		15,818,680	15.7	△ 4,675,094	△ 22.8
民生費	27,411,910	24,730,282	25.9	23,661,999	22.6		23,750,610	23.5	△ 979,672	△ 4.0
衛生費	5,124,310	5,386,963	5.6	5,129,853	4.9		5,299,210	5.2	△ 87,753	△ 1.6
農林水産業費	16,790	12,359	0.0	12,376	0.0		12,380	0.0	21	0.2
商工費	825,860	856,373	0.9	760,617	0.7		793,580	0.8	△ 62,793	△ 7.3
土木費	7,004,240	7,485,520	7.8	6,335,733	6.0		5,567,510	5.5	△ 1,918,010	△ 25.6
消防費	2,546,520	2,185,640	2.3	2,003,205	1.9		2,047,580	2.0	△ 138,060	△ 6.3
教育費	15,165,200	15,577,324	16.3	15,520,404	14.8		14,033,160	13.9	△ 1,544,164	△ 9.9
災害復旧費	5,339,290	15,158,502	15.9	32,262,787	30.8		30,040,790	29.7	14,882,288	98.2
公債費	3,380,160	3,078,116	3.2	3,078,116	2.9		3,149,970	3.1	71,854	2.3
予備費	100,000	100,000	0.1	100,000	0.1		100,000	0.1	0	0.0
合 計	76,000,000	95,439,570	100.0	104,864,958	100.0		101,000,000	100.0	5,560,430	5.8

【備 考】 ●要求額及び査定額はそれぞれの時点での額となります。これ以降も、国・県の動向などを踏まえ、追加要求などがあります。

- ◆【議会費】：市議会事務局の予算
- ◆【総務費】：防災、防犯、広報、国際交流、選挙等の予算
- ◆【民生費】：社会、障がい者・老人・児童福祉、国民年金等の予算
- ◆【衛生費】：環境、清掃等の予算
- ◆【農林水産業費】：漁港施設関係の予算
- ◆【商工費】：商・工業振興、観光振興等の予算
- ◆【土木費】：交通安全、道路整備、都市計画、公園整備、市街地開発等の予算
- ◆【消防費】：消防施設等の予算
- ◆【教育費】：小・中学校、教育振興、幼稚園、公民館、図書館、博物館、スポーツ振興、給食センター等の予算
- ◆【災害復旧費】：災害によって生じた被害の復旧に要する予算
- ◆【公債費】：市が借り入れた過去の債務の支払いに要する予算
- ◆【予備費】：予算外の支出または予算超過の支出にあてるための予算